

Inter-Serviceで新たな価値を創造

NTT 取締役 技術企画部門長
新ビジネス推進室長兼務

小林 充佳氏



NTTグループは昨秋に新たなステージを目指し、中期計画を発表しました。この20年間で生活やビジネスシーンにインテ

国内の固定通信、無線通信を併せた通信インフラを考えると、ほとんどの世帯で利用され、かつ高速通信の普及も進んでおり、日本は世界有数のブロードバンド大国であると言えます。

一方、日本が直面する少子高齢化や地域コミュニティ維持の問題、世界的な環境・エネルギー問題への対応など、私どもが取り組むべき社会的課題は山積みになっていきます。そのため、情報通信技術(ICT)を街づくりの中で活用することが、これらの課題解決に向けたカギとなると考え、私たちは考えています。

先の震災における調査結果でも安否確認手段として携帯電話が最も利用され、メールやツイッターなど多様なサービスの連携や利用端末に関わらないシームレスにつながる環境の構築など、非常時におけるICTへの期待の高さも明らかになっています。NTTグループでは、ICTを活用することで社会のスマート化を進めることができると考えています。

NTTグループは昨年秋に新たなステージを目指し、中期計画を発表しました。この20年間で生活やビジネスシーンにインテ

国内の固定通信、無線通信を併せた通信インフラを考えると、ほとんどの世帯で利用され、かつ高速通信の普及も進んでおり、日本は世界有数のブロードバンド大国であると言えます。

一方、日本が直面する少子高齢化や地域コミュニティ維持の問題、世界的な環境・エネルギー問題への対応など、私どもが取り組むべき社会的課題は山積みになっていきます。そのため、情報通信技術(ICT)を街づくりの中で活用することが、これらの課題解決に向けたカギとなると考え、私たちは考えています。

先の震災における調査結果でも安否確認手段として携帯電話が最も利用され、メールやツイッターなど多様なサービスの連携や利用端末に関わらないシームレスにつながる環境の構築など、非常時におけるICTへの期待の高さも明らかになっています。NTTグループでは、ICTを活用することで社会のスマート化を進めることができると考えています。

ICT技術を活用したスマート社会の実現に向けて

社会の変革をもたらすサービス

ものが浸透し便利になり、私どもはまだまだ解決すべき課題があると認識しています。災害時の備えも含め、ICTを活用した社会の課題を解決する一助となるサービスをつくっていくためには、ICTは利用者の生活にとってシンプルで使いやすい、いつでもどこでも利用できるサービスを使うことが望まれていると考えています。

この数年でかなり情報通信の技術が進展しました。さまざまなサービスがネット上やリアルな世界にあり、私どもは、複数のサービスが結びつき、新たな価値が生まれるようなサービスの創出を目指しています。そこで、「インターネット」という言葉と対比して、サービスとインターネットという言葉を「Inter-Service」という概念をつくり、これからますますサービスの時代を築きたいと考えています。

私どもは、技術の進展とともに皆さまと一緒にインターネットサービスの時代をつくり上げたいと考えています。そのキーになるのが「クラウドコンピューティング」です。クラウドに接続するための端末を起点に、家庭電化製品や電気自動車(EV)などあらゆるものがつながると考えています。それを安心、安全、オープン、シームレス、シンプル、フレンドリーといったキーワードとともに、サービスをつくり上げることを目指しています。

このインターネットサービスの取り組みの先例といえる事例をいくつか紹介いたします。まず一つ目の事例は、関西エリアで阪神阪急ホールディングスとタイアップし、大阪市梅田の「阪急三番街」や兵庫県西宮市の「阪急西宮ガーデンズ」などで展開しているオンライン・ツー・オフライン(O2O)サービスのトライアルです。これは利用者の購買行動や電車の乗降情報、閲覧情報をベースに、スマートフォン(多機能携帯電話)に最適な情報を提供するサービスです。リアルな世界での小売りの取引は年間300兆円あります。その一方で電子商取引(E-commerce)はまだ10兆円に届かず、小売りの3%程度です。ネットとリアルが連携することによって、今後、さまざまな相乗効果が出てくると考えています。

情報活用に生きる基盤技術

社会全体をスマート化する中で、スマートなエネルギーマネジメントは昨今のエネルギー事情を考えると大変重要だと思います。NTTグループでは、電力供給会社であるエネットという電力系設備全般を取り扱うNTTフューチャーエナジーを中心に、スマートエネルギーマネジメントに取り組んでいます。その一つの例がスマートビルです。NTTフューチャーエナジーがエネットから高圧電力の供給を受け、そこから約2万戸のマンションの中に電力供給を行う「エネビジョン」という商品があります。マンション入居者は市場の電気代よりも安く購入できるとともに、ピーク時に節電するとポイント

です。具体的には、WiFiを設置した施設で利用者が情報を閲覧でき、企業はそのデータを収集・分析するビジネスです。例えば、セブンイレブンの店舗にWiFiを取り付け、インポートネット接続のほか、クーポンの提供を行っています。最近の例ではセブンイレブンの店舗のWiFiを通過してアイドルグループの動画を配信したところ、それを目的として来店者が増加するという効果が生じているようです。ロード

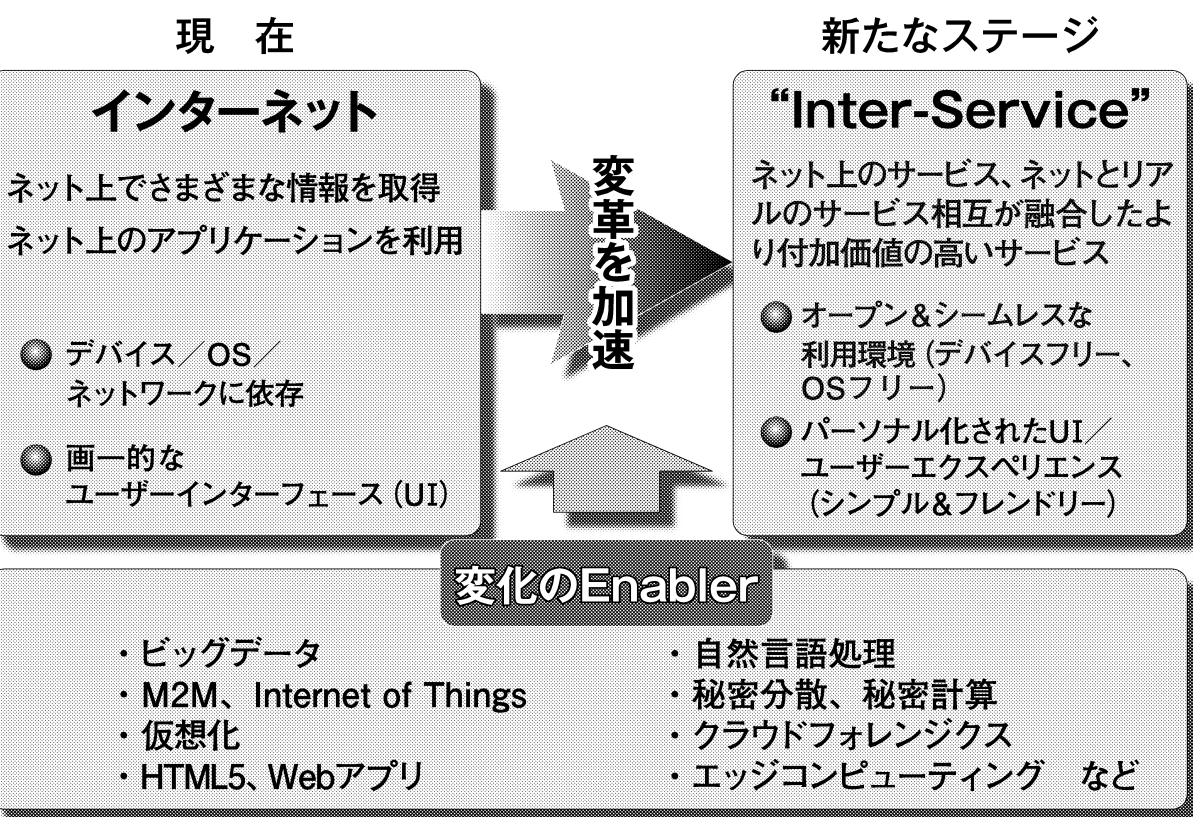
います。併せて店舗への来店回数は6%アップし、肝心の購買金額は10%も増えています。日本では個人情報取り扱いが課題ですが、ここをクリアできればO2Oの利用が広がっていくと考えています。

NTTグループでは駅やショッピングセンターなど全国12万カ所に公衆のWiFi(Free WiFi)を設け、購入回数が増えたという傾向もみられます。具体的には、同じ利用者の利用開始前後1カ月の状況を比較すると購買回数が8%増え

です。具体的には、WiFiを設置した施設で利用者が情報を閲覧でき、企業はそのデータを収集・分析するビジネスです。例えば、セブンイレブンの店舗にWiFiを取り付け、インポートネット接続のほか、クーポンの提供を行っています。最近の例ではセブンイレブンの店舗のWiFiを通過してアイドルグループの動画を配信したところ、それを目的として来店者が増加するという効果が生じているようです。ロード

います。併せて店舗への来店回数は6%アップし、肝心の購買金額は10%も増えています。日本では個人情報取り扱いが課題ですが、ここをクリアできればO2Oの利用が広がっていくと考えています。

NTTグループでは駅やショッピングセンターなど全国12万カ所に公衆のWiFi(Free WiFi)を設け、購入回数が増えたという傾向もみられます。具体的には、同じ利用者の利用開始前後1カ月の状況を比較すると購買回数が8%増え



地域と連携した街づくり

これまでスマートコミュニティは、エネルギー最適化を起点に検討されてきました。しかし、いくつかのプロジェクトを通じて、地域や自治体においてエネルギー分野に限らず医療・介護・教育・防災など多様な課題が存在し解決策が求められていることが分かってきました。このよう

な街全体が抱える社会的課題の解決には、ICT技術の活用が不可欠であり、NTTグループでもそれぞれの地域の特徴を磨き街づくり、新たなライフスタイルへの変革を目指す街づくり

に積極的に参画しています。NTTグループでは昨年

2月に熊本県、熊本市との連携を開始し、「ひかりタウンプロジェクト熊本」としてICTを活用した実際の街づくりを地域と一体とな

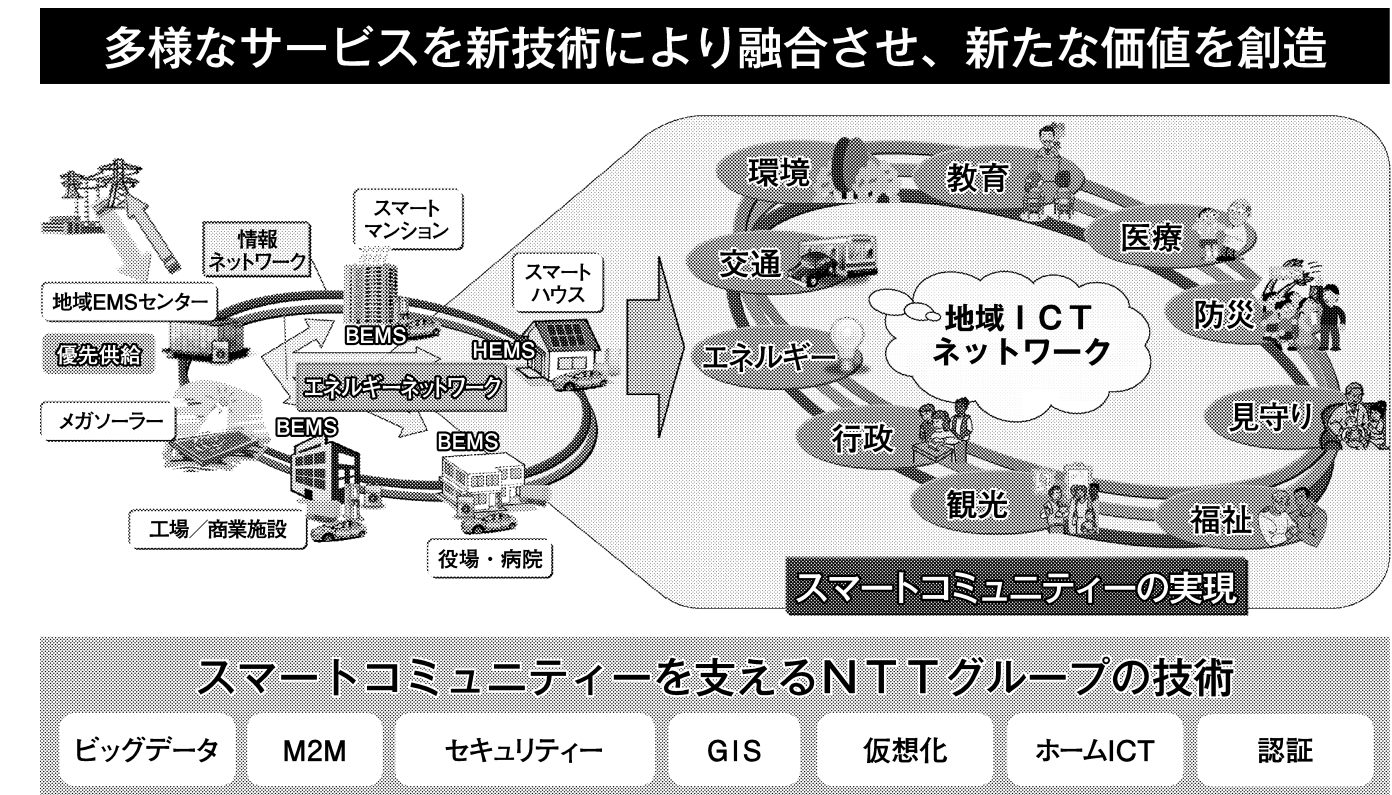
って進めています。行政や企業からの情報や、センサーやソーシャルネットワーク

キングサービス(SN)などの個人から発信されるさまざまな情報を集約し、有用な形に組み合わせ、分かりやすく提供する

ことが期待されています。その情報や地域住民と自治体で共有した上で発信していきま

す。このハザードマップ作りによって地域住民の防災意識の向上や、災害発生時の情報伝達に威力を発揮するだけでなく、地域の活性化「安心・安全・防災」「環境・エネルギー」など、さまざまなテーマでトライアルを実施して

います。また、東北地方で進む復興NTTグループは、国内



外の約20カ所で同様の街づくりに参画しています。特に紹介した熊本の事例などは、極めて先進的な取り組みだと考えています。この経験を生かし、これからICT分野を通じて街づく

りのお手伝いをしたいと考えています。インターネット時代の到来で生活やビジネスの在り方も大きく変化していき

ます。NTTグループはICTの力を活用しながらより豊かな生活を実現することを目指しています。街づくりでは、農業、林業、工業などの地元産業の活性化につなげるなど、それぞれの街ならではの取り組みを行うことが大切です。これ

の取り組みは既に実証事業としてではなく、自治体の街づくりと連携した街の基盤構築を官民連携で取り

組んでいます。NTTグループは、国内

会全体のスマート化、つまり、マシン・ツー・マシンの実現につながるのです。その時に必要となるのが、これら融合させる基盤技術です。NTTの研究

所では、実証段階のみの含まれていますが、ビッグデータの実現につながるも

とを考えています。また、M2Mプラットフォーム(Jubatas(ユバタス))と呼ばれるリアルタイムで大量情報を分析できる技術の研究開発が進められ、従来よりも約10倍の速度で深い分析ができ

ます。また、M2Mプラットフォーム(Jubatas(ユバタス))と呼ばれるリアルタイムで大量情報を分析できる技術の研究開発が進められ、従来よりも約10倍の速度で深い分析ができ